

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	千円	28,207,041	30,253,934	36,442,750
経常利益	千円	1,402,536	1,679,191	1,633,708
四半期(当期)純利益	千円	754,790	886,576	942,992
四半期包括利益又は包括利益	千円	758,986	973,097	1,058,995
純資産額	千円	20,000,931	21,135,451	20,300,881
総資産額	千円	25,251,477	26,879,228	23,936,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	65.50	76.94	81.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	79.21	78.63	84.81

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	19.95	23.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などを背景に、円安の進行による輸出関連企業を中心とした業績の好転、消費税増税前の駆け込み需要などによる内需の増加により、景気の回復基調が確認できる状況となりました。

また、養殖業界におきましては、昨年の天然稚魚不漁による稚魚池入れ減少を受け、養殖魚の総在池量は低水準であることから、ハマチ・カンパチの魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。また、新規事業（うなぎ養殖事業）に係る設備建設計画などにも注力してまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、魚価が回復、稚魚の販売数量も増加いたしました。また、「餌料・飼料の販売事業」でも、販売数量が増加したことにより、売上高は両事業で増収となりました。

利益面では、稚魚及び生餌などの販売数量の増加に加え、魚価の回復により販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の戻入れ（前年同期は繰入2億38百万円から当期は戻入れ14百万円の計上）により、各利益は増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は302億53百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は14億47百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は16億79百万円（前年同期比19.7%増）、四半期純利益は8億86百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成26年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	18,619	19,537	918	4.9
餌料・飼料の販売事業	9,457	10,619	1,161	12.3
その他の事業	130	97	33	25.5
合計	28,207	30,253	2,046	7.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチは魚価が高値基調で推移したことから販売数量は減少しましたが、販売価格が上昇したことにより増収となりました。一方、利益面では販売数量の減少と燃料費・運行費等のコスト増の影響により減益となりました。

この結果、売上高は195億37百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は1億25百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量の増加と販売価格の上昇に加え、貸倒引当金の戻入れなどもあり、増収増益となりました。

この結果、売上高は106億19百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は14億8百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は97百万円（前年同期比25.5%減）、セグメント損失は36百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益19百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は224億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億39百万円(13.4%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(59億80百万円から86億70百万円となり、26億90百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は44億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円(7.3%)増加いたしました。これは主に無形固定資産ののれんは減少(3億4百万円から2億34百万円となり、70百万円減少)しましたが、投資有価証券の購入等により、投資その他の資産のその他が増加(25億41百万円から29億21百万円となり、3億79百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は268億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億42百万円(12.3%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は55億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億56百万円(59.4%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(28億17百万円から44億1百万円となり、15億84百万円増加)と未払法人税等の増加(2億85百万円から5億43百万円となり、2億58百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は2億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円(30.3%)増加いたしました。

この結果、負債合計は57億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円(58.0%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は211億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円(4.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(148億96百万円から156億45百万円となり、7億48百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(1億7百万円から1億94百万円となり、86百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、人工ふ化事業(鮮魚の販売事業)及びうなぎ養殖事業(その他の事業)におけるものであり、その金額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」第3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,475,200	114,752	-
単元未満株式	普通株式 47,984	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,752	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築 地町2丁目318番地 235	32,900	-	32,900	0.28
計	-	32,900	-	32,900	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233,826	12,992,639
受取手形及び売掛金	5,980,057	8,670,570
商品及び製品	359,620	430,805
仕掛品	260,710	265,543
貯蔵品	11,839	13,351
短期貸付金	789,628	838,584
その他	105,124	105,131
貸倒引当金	969,964	906,113
流動資産合計	19,770,842	22,410,513
固定資産		
有形固定資産	1,877,140	1,917,235
無形固定資産		
のれん	304,692	234,378
その他	2,152	2,084
無形固定資産合計	306,844	236,463
投資その他の資産		
その他	2,541,791	2,921,728
貸倒引当金	560,278	606,712
投資その他の資産合計	1,981,512	2,315,015
固定資産合計	4,165,498	4,468,714
資産合計	23,936,340	26,879,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,627	4,401,672
未払法人税等	285,869	543,897
賞与引当金	16,750	4,262
その他	344,246	571,116
流動負債合計	3,464,493	5,520,948
固定負債		
退職給付引当金	153,044	150,275
役員退職慰労引当金	17,920	34,477
その他	-	38,075
固定負債合計	170,965	222,827
負債合計	3,635,458	5,743,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	14,896,827	15,645,123
自己株式	15,889	16,136
株主資本合計	20,192,863	20,940,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,956	194,517
その他の包括利益累計額合計	107,956	194,517
少数株主持分	62	22
純資産合計	20,300,881	21,135,451
負債純資産合計	23,936,340	26,879,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,207,041	30,253,934
売上原価	24,037,704	26,086,923
売上総利益	4,169,336	4,167,011
販売費及び一般管理費	2,959,916	2,719,860
営業利益	1,209,419	1,447,151
営業外収益		
受取利息	89,061	84,787
受取配当金	7,716	17,208
投資不動産賃貸料	32,431	26,743
投資事業組合運用益	17,113	68,539
その他	73,696	60,949
営業外収益合計	220,020	258,229
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	15,004	14,724
投資事業組合運用損	7,556	1,612
その他	4,343	9,852
営業外費用合計	26,904	26,189
経常利益	1,402,536	1,679,191
特別利益		
固定資産売却益	3,927	6,181
特別利益合計	3,927	6,181
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	1,634	1,509
投資有価証券評価損	2,236	800
役員退職慰労金	99,590	-
特別損失合計	103,462	2,312
税金等調整前四半期純利益	1,303,000	1,683,060
法人税、住民税及び事業税	462,260	802,730
法人税等調整額	85,903	6,206
法人税等合計	548,163	796,523
少数株主損益調整前四半期純利益	754,837	886,536
少数株主利益又は少数株主損失()	46	40
四半期純利益	754,790	886,576

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754,837	886,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,149	86,560
その他の包括利益合計	4,149	86,560
四半期包括利益	758,986	973,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,940	973,137
少数株主に係る四半期包括利益	46	40

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	327,112千円	401,300千円
支払手形	166,362	146,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	101,635千円	105,902千円
のれんの償却額	70,313	70,313

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	18,619,017	9,457,841	28,076,858	130,182	28,207,041	-	28,207,041
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	136,331	136,350	208,523	344,873	344,873	-
計	18,619,035	9,594,173	28,213,209	338,706	28,551,915	344,873	28,207,041
セグメント利益	158,035	1,073,579	1,231,614	19,226	1,250,841	41,421	1,209,419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント利益の調整額 41,421千円には、セグメント間取引消去における内部利益 2,457千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額31,349千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	19,537,667	10,619,223	30,156,890	97,043	30,253,934	-	30,253,934
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,732	127,930	160,662	137,016	297,679	297,679	-
計	19,570,399	10,747,153	30,317,553	234,060	30,551,614	297,679	30,253,934
セグメント利益又 は損失()	125,519	1,408,173	1,533,693	36,608	1,497,084	49,933	1,447,151

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 49,933千円には、セグメント間取引消去における内部利益 8,260千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額28,641千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	5,980,057		
貸倒引当金(1)	579,157		
	5,400,899	5,400,899	-
(2) 短期貸付金	789,628		
貸倒引当金(1)	389,115		
	400,513	400,513	-
(3) 支払手形及び買掛金	2,817,627	2,817,627	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,670,570		
貸倒引当金(1)	566,416		
	8,104,154	8,104,154	-
(2) 短期貸付金	838,584		
貸倒引当金(1)	339,457		
	499,126	499,126	-
(3) 支払手形及び買掛金	4,401,672	4,401,672	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円50銭	76円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	754,790	886,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	754,790	886,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,523	11,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社の連結子会社である株式会社西日本養鰻は、平成26年1月16日開催の取締役会において、下記のとおりうなぎ養殖場の建設について決議いたしました。

(1) 設備投資の内容

所在地 : 鹿児島県曽於市末吉町岩崎626

名称 : 株式会社西日本養鰻 曽於事業所

投資額 : 970,000千円

(2) 設備導入の時期

着工時期 : 平成26年1月下旬

完成時期 : 平成26年11月末(予定)

(3) 今後の見通し

当該設備完成後、平成26年12月にうなぎの稚魚(シラス)を池入れ、平成27年12月頃からの販売を目指しておりますので、当期(平成26年3月期)の当社連結業績に与える影響については、軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 ヨンキュウ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。